
みずほ米国経済情報

2015年4月号

◆ トピック

ドル高に不安と不満を示し始めた米国

景気減速やドル高への不満が聞こえ始めている。為替操作国に対する制裁を法制化しようという議会の動きに加えて、米国政府の報告書にもドル高への不満がうかがえる。

◆ 景気判断

景気は踊り場があり、業況格差が一段と拡大

西海岸港湾の労働争議と悪天候の影響は後退し始め、非製造業の業況は底堅いが、ドル高や原油安を受けて製造業の業況は悪化している。物価は低インフレが続いている。

1. トピック：ドル高に不安と不満を示し始めた米国

ページブックでは「ドル高」への言及が増加

米議会でも為替操作国への制裁求める法案審議が進展

為替報告書に表れたドル高への不満

G20声明にも変化。ドル高の逆風に曝されたFRBにとって強い味方に

急速に進んできたドル高に、米国が不安と不満を示し始めた。

連邦準備制度理事会 (FRB) が公表したページブック (地区連銀経済報告、1/14) を読むと、「弱さ (weak)」や「鈍化 (slow)」という単語と共に、「ドル高」に対する言及が増えている (図表 1、図表 2)。

実際、製造業では、海外輸出比率が大きい業種ほど新規受注や出荷の悪化に見舞われており、ドル高の下押し圧力が確認できる (図表 3)。

足元の米国議会でも、為替相場への関心の高まりを示す動きがみられる。4月22日、上院財政委員会は、大統領貿易促進権限 (TPA) 法案を可決した。当該法案には、為替操作の回避を通商交渉の主要な目的とすることが盛り込まれている。翌日には下院歳入委員会も同様の TPA 法案を可決しており (4/23)、今後の両院本会議での審議に注目が集まっている。

こうした中、米国政府は、為替操作国へのより強い制裁を法律に盛り込もうとする一部議員の動きを制止しようとしているが、政府自身、ドル高を気にせざるを得ない状況になっている。

実際、米国財務省が半期に一度公表する為替報告書の最新版 (4/9) では、報告書の冒頭でドル高の進行に言及すると共に、金融緩和に偏った他国の政策アプローチを強く批判した。今年に入り、世界では金融緩和が相次いでおり (図表 4)、ドル高が加速する要因になっている。

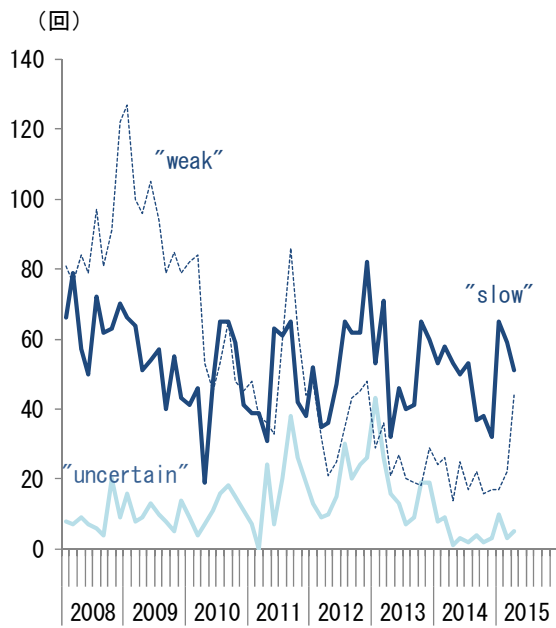
昨年 10 月に公表された為替報告書では、こうした指摘は全く見られなかった。「グローバルな主要課題は需要の伸びを押し上げることであり」、「短期的には、より景気刺激的なマクロ政策が不可欠」と述べるに留まったのである。

17日に発表された G20 財務大臣・中央銀行総裁会議 (以下、G20) の声明には「金融市場の変動を監視し、必要な行動をとっていく」という文言が新たに加わった。

国際社会には、「為替相場は市場で決まる」という合意がある。しかし、ボラティリティの高まりとしてドル高を捉えることができるなら、国際社会は動く用意があるということだ。ドル高という逆風に出口への扉が塞がれてしまいそうな連邦準備制度理事会 (FRB) にとって、今後ドル高が一段と進行した際には、こうした G20 の警告が強い味方となるに違いない。

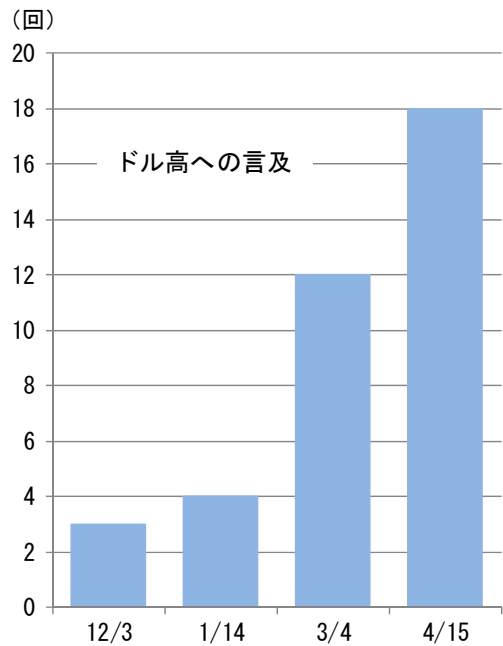
国際協調なくして FRB の成功なしという状況になりつつある中、FRB からも慎重な発言が聞かれるようになってきている。米金融政策が世界経済に与える影響に関する講演 (4/20) で、ダドレー・ニューヨーク連銀総裁は次のように述べた。「我々には、世界経済の安定に対する受託者責任がある」(We seek to be good global stewards.) 米金融政策の変化に対して新興国市場が不安定化すると、従来は「新興国経済自身の問題」と一蹴してきた FRB からはほとんど想像しにくい発言である。

図表1 ベージュブックのキーワード①



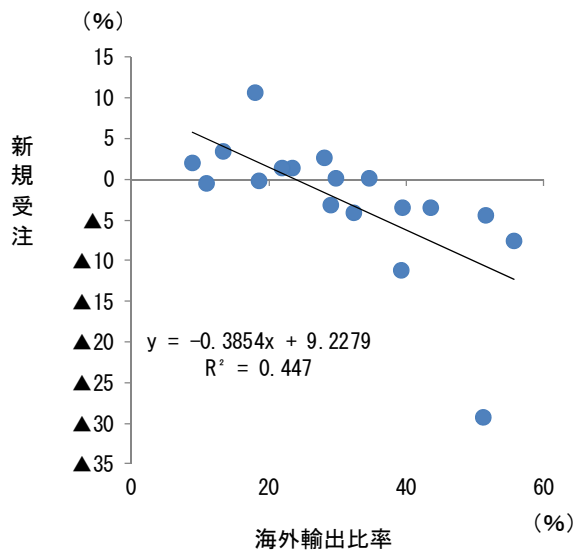
(資料) F R B よりみずほ総合研究所作成

図表2 ベージュブックのキーワード②



(資料) F R B よりみずほ総合研究所作成

図表3 製造業の海外輸出比率と新規受注



(注) 海外輸出比率は2013年。新規受注は2014/8から2015/2の間の新規受注変化率。新規受注データがない業種は出荷を利用。

(資料) 米国商務省よりみずほ総合研究所作成

図表4 世界の金融緩和指数



(注) 日米欧英を除く各国中銀の金融政策の変更回数を、当該国の名目GDP (PPPベース) をウェイトとして合計した指数。2009年初からの累計値。

(資料) Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

2. 概況：景気は踊り場。非製造業の業況は良好も、製造業は一段と悪化

米国経済は踊り場

米国経済は景気の踊り場にある。背景には、西海岸における港湾での労働争議と冬場の悪天候という米国に特異なショックと、ドル高と原油安というグローバルな市場環境の激変がある。

これらの影響を受けた1～3月期の実質GDP成長率(4/29公表)は、10～12月期から減速する見込みである(図表5)。

労働争議と悪天候は一時的なものであり、実際、マイナスの影響を受けたとみられる経済指標の中には持ち直し始めているものがある。一方、ドル高と原油安による下押しが製造業を中心に続いている。

年明け以降、エネルギーを除く生産は横ばい

年明け以降の生産活動は概ね横ばいで推移している。変動の大きいエネルギーを除く3月の鉱工業生産指数は前月比±0.0%に留まった(図表6)。このうち建設資材や一次金属などでは減産が強まっている。

一方、報道によれば、米国内の自動車メーカーでは4～6月期に、西海岸における港湾作業の遅延の影響を受けて実施した2月の生産調整分を取り戻す計画があるようだ。

エネルギー部門の生産指数は、暖房需要の減退を主因に減産となった。また石油・ガス掘削関連では原油安を受けて生産指数の悪化が続いている。

これらの結果、鉱工業部門全体でみた設備稼働率は2014年1月の水準まで低下した。

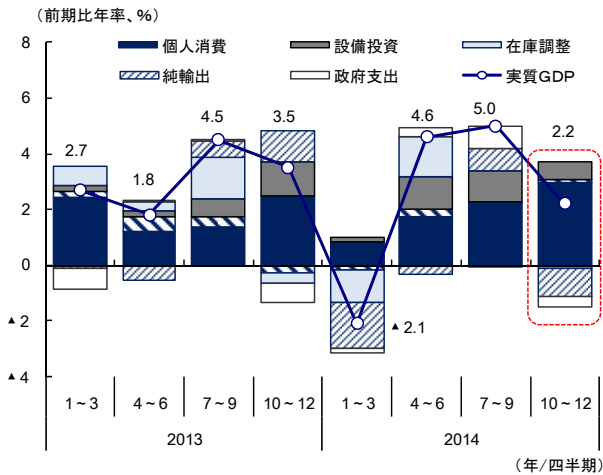
企業業況の業況格差が拡大。非製造業は堅調も、製造業は厳しい状況

米国の企業業況は拡大しているが、製造業と非製造業の業況格差が広がっている。非製造業は堅調だが、製造業の業況は厳しさを増している。

3月のISM指数は、非製造業が56.5と底堅さを示す一方、製造業が51.5と低下傾向にある(図表7、8)。特に製造業では、輸出受注指数が3か月連続で判断基準の50を割り込んだ。

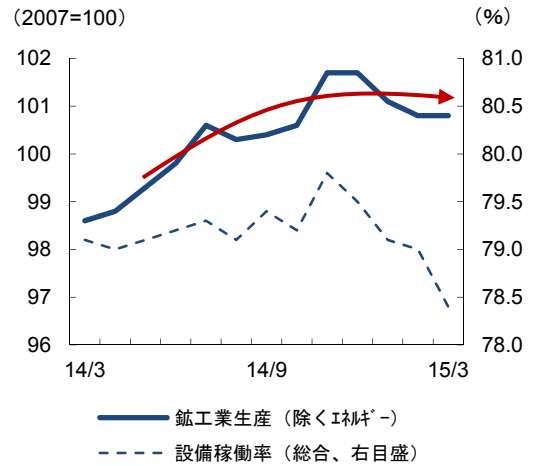
また、製造業では国内受注動向を示す新規受注指数の低下が続き、4月のニューヨーク連銀とフィラデルフィア連銀の製造業新規受注指数も低下した。製造業では、ドル高による輸出の悪化と、原油安を受けたエネルギー産業の生産・投資活動の見直しが他業種に波及している可能性がある。製造業では、しばらく調整が続きそうである。

図表5 実質GDP成長率



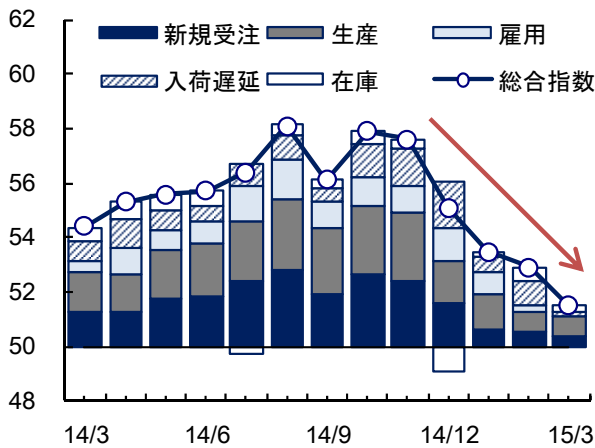
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表6 鉱工業生産と稼働率



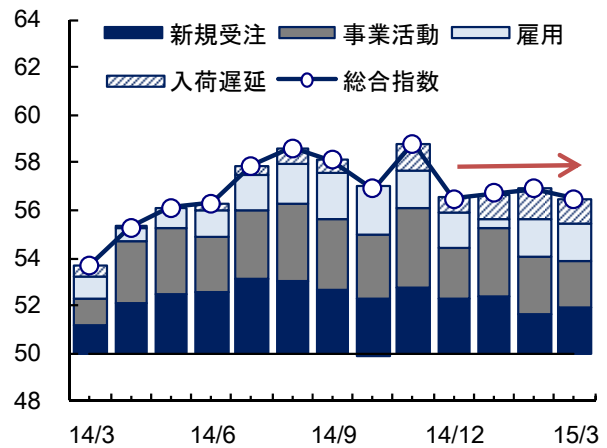
(資料) 連邦準備制度理事会より、みずほ総合研究所作成

図表7 製造業ISM指数



(資料) ISMより、みずほ総合研究所作成

図表8 非製造業ISM指数



(資料) ISMより、みずほ総合研究所作成

図表9 景気の全体感を示す主要統計

			Q2 2014	Q3 2014	Q4 2014	Q1 2015	2014/10	2014/11	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3
成長率	実質GDP成長率	前期比年率、%	4.6	5.0	2.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	国内最終需要	前期比年率、%	3.4	4.1	3.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	純輸出	寄与度、%Pt	▲ 0.3	0.8	▲ 1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	在庫投資	寄与度、%Pt	1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	月次実質GDP成長率	前期比、%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.2	0.5	▲ 0.3	0.1	0.4	n.a.
企業業況	製造業ISM指数	DI	55.5	56.9	56.9	52.6	57.9	57.6	55.1	53.5	52.9	51.5
	非製造業ISM指数	DI	55.9	58.2	57.4	56.7	56.9	58.8	56.5	56.7	56.9	56.5
生産活動	鉱工業生産指数	前期比、%	1.4	1.0	1.1	▲ 0.2	0.0	1.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.6
	非エネルギー部門	前期比、%	1.7	1.1	0.9	▲ 0.4	0.2	1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
	鉱工業 設備稼働率	%	79.1	79.3	79.5	78.8	79.2	79.8	79.5	79.1	79.0	78.4
	製造業	%	77.1	77.5	77.8	77.2	77.4	78.1	78.0	77.4	77.1	77.1

(資料) 米国商務省、マクロエコノミック・アドバイザーズ、ISM、連邦準備制度理事会より、みずほ総合研究所作成

3. 家計部門：指標の下振れが相次ぐも、悪天候が主因

相次いだ指標の下振れ

雇用は大幅減速。業種の動きをみると主因は悪天候

失業率は低下基調にあり、労働需給は改善

賃金の伸びは緩やかながら持ち直しの兆し

原油安による雇用調整は既に相応に進展した模様

3月の小売売上高は持ち直し

消費者マインドは良好

住宅着工は悪天候で下振れ

住宅販売は新築と中古でまちまちだが、住宅需要には底堅さ

家計部門では指標の下振れが相次いだ。悪天候が主因とみられ、一部の指標はすでに持ち直している。消費者マインドは良好である。

雇用は3月に大幅に減速した。3月の非農業部門雇用者数は前月差+12.6万人とそれまでの20万人台のペースを大きく下回った(図表10)。内訳をみると、建設業や外食サービスで大きく減速している。これらの業種は天候の影響を受けやすいとみられ、3月の雇用減速の主因は悪天候によるものではないかと考えられる。一方、原油安による下押し圧力を受けている鉱業や、ドル高の影響を受けている製造業では雇用減速が続いている。しかし、これまでのところ雇用全体への影響は限定的である。

労働需給は改善が続いている。失業率は3月5.5%と低下基調にある(図表10)。より幅広く失業問題を捉えるための指標である代替的失業率(U6)も同様に改善が続いている。

賃金については、足元で持ち直しの兆しが見られる。3月の時間当たり賃金(農業を除く民間部門)は前年比でみれば+2.1%と緩やかである。ただ前月比と後方3か月移動平均ともに+0.3%とやや高めの伸びとなり、労働需給の改善を受けて賃金の伸びが高まる兆しと考えられる(図表11)。

民間調査会社Challenger, Gray & Christmasによれば、米国のエネルギー関連企業の3月のレイオフ計画人数は約千人で、1、2月の大幅増の動きから一服した。1~3月累計では、4万人弱のレイオフ計画が発表されている。

これに対し、鉱業部門の雇用者数は1~3月合計で約3万人減少しており、概ねレイオフ計画に見合う規模となった。楽観は禁物だが、エネルギー産業に関しては、すでに雇用調整がピークを越えた可能性がある。

小売売上高は持ち直した(図表12)。2月は悪天候が下押ししたが、3月は自動車販売やコア小売の幅広い業種が増加した。3月の新車自動車販売台数(Autodata Corporation)は、前月比+5.6%と大きく増加した。ライト・トラック(SUV等が含まれる)の販売台数は増加傾向を保っており、乗用車販売も4か月ぶりに増加した。

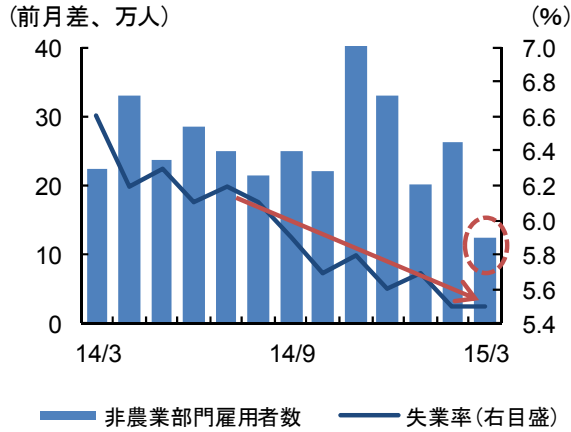
消費者マインドは良好である。4月のミシガン大学の指数は3か月ぶりに増加し、高い水準にある。

3月の住宅着工件数は年率92.6万件と前月から増加したものの、悪天候による下押しが続いている模様だ(図表13)。一方、4月の住宅市場指数は持ち直しており、4月の着工件数は持ち直しが見込めそうである。

住宅販売では、3月の新築住宅販売が大きく減少した。地域別にみると、ここ数か月高い伸びをみせた南部や西部の反動減が主因である。悪天候の影響を受けやすい北東部や中西部に大きな変化は見られない。

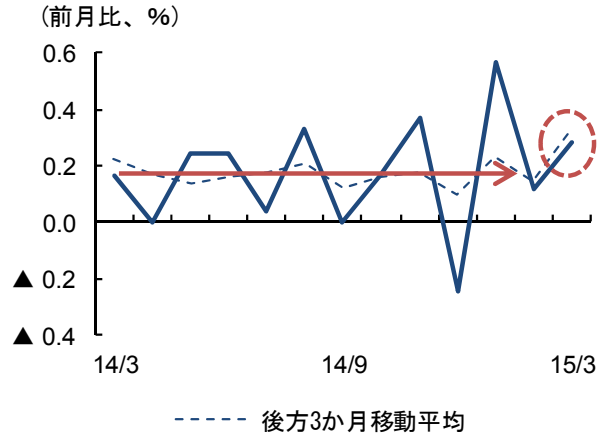
3月の中古住宅販売は、1、2月の落ち込みから持ち直した。中古市場では、悪天候よりも在庫動向が販売を左右しているようである。中古住宅仮契約指数(全米不動産協会。販売契約時点で集計)は2月に前月比+3.1%(1月同+1.2%)と大きく上昇し、中古販売の持ち直しが続くことを示唆している。

図表 10 雇用統計



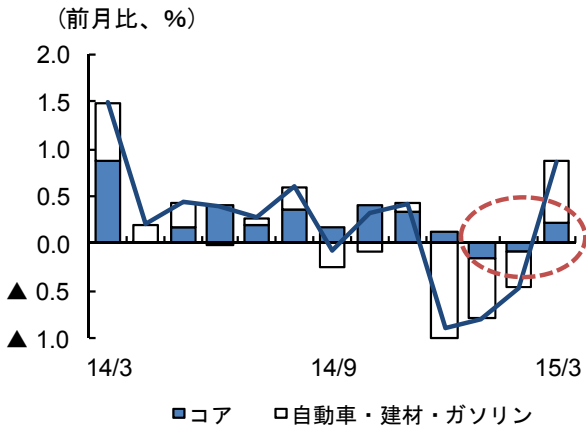
(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

図表 11 時間当たり賃金



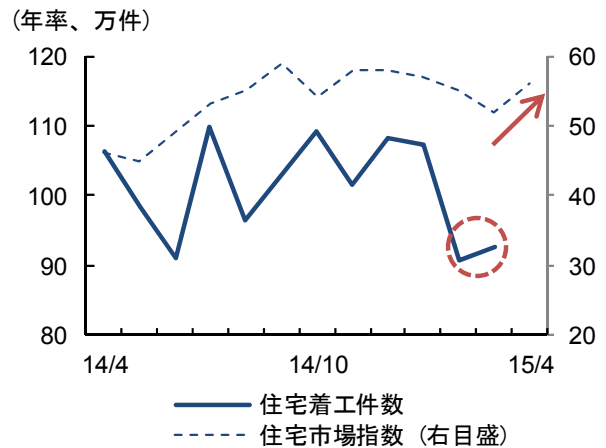
(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

図表 12 小売売上高



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 13 住宅着工件数と住宅市場指数



(資料) 米国商務省、NAHB より、みずほ総合研究所作成

図表 14 家計部門の主要統計

			Q2 2014	Q3 2014	Q4 2014	Q1 2015	2014/10	2014/11	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3
雇用環境	非農業部門雇用者数	前期差、千人	265	248	283	260	221	423	329	201	264	126
	失業率	%	6.2	6.1	5.7	5.6	5.7	5.8	5.6	5.7	5.5	5.5
	週当たり労働時間	時間	34.5	34.5	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.5
	時間当たり賃金	前期比、%	0.5	0.5	0.4	0.7	0.2	0.4	-0.2	0.6	0.1	0.3
個人消費	小売売上高	前期比、%	2.0	1.1	0.5	▲1.3	0.3	0.4	▲0.9	▲0.8	▲0.5	0.9
	コア小売	前期比、%	1.5	1.2	1.4	0.1	0.6	0.6	0.0	▲0.2	▲0.2	0.4
	新車自動車販売台数	台数、百万台	16.6	16.8	16.9	16.7	16.5	17.2	16.9	16.7	16.2	17.1
	ミシガン大消費者信頼感	1966年Q1=100	82.8	83.0	89.8	95.5	86.9	88.8	93.6	98.1	95.4	93.0
	カンファレンスボード消費者信頼感	1985年=100	83.4	90.9	92.7	101.3	94.1	91.0	93.1	103.8	98.8	101.3
住宅市場	住宅着工件数	年率、千戸	985	1,030	1,063	969	1,092	1,015	1,081	1,072	908	926
	住宅着工許可件数	年率、千戸	1,027	1,033	1,074	1,067	1,102	1,060	1,060	1,060	1,102	1,039
	新築住宅販売件数	年率、千戸	427	434	471	513	469	448	496	514	543	481
	中古住宅販売件数	年率、千戸	4,887	5,057	5,060	4,967	5,160	4,950	5,070	4,820	4,890	5,190
	NAHB住宅市場指数	DI	47	56	57	55	54	58	58	57	55	52

(資料) 米国労働省、米国商務省、Autodata、ミシガン大、カンファレンスボード、NAR、NAHB よりみずほ総合研究所作成

4. 企業・対外・政府部門：設備投資と輸出にドル高の影

設備投資は緩やかに悪化しており、新規受注の悪化も継続

設備投資マインドは底堅く推移

建設投資はもたつき

2月の輸出入は労働争議の影響で大きく悪化

連邦財政は前年並みペースで赤字拡大。債務上限規定の適用免除が失効。当面は資金繰り懸念なし

設備投資は緩やかに悪化している。機械関連の設備投資動向を示す非国防資本財（除く航空関連）の3月の出荷額（米国商務省）は▲0.4%と小幅に減少した。2月実績が下方修正となり、出荷額には昨夏以降緩やかな減少傾向がうかがえるようになった（図表15）。

3月の新規受注額は7か月連続で減少している。昨夏以降、特に機械の下振れが著しい（二番目は一次金属）。内訳が確認できる2月までの動きをみると、産業機械の悪化が最も大きく、建設機械と鉱業・油田ガス田向け機械が続いている。

一方、ニューヨーク連銀とフィラデルフィア連銀の製造業調査によれば、今のところ、製造業企業の設備投資マインドは底堅く、大きく崩れた様子は見られない。

拡大が続いてきた建設投資（除く住宅）は、足元でもたついている（図表16）。電力や商業施設などの建設が下押ししている。エネルギー産業への依存度が高い地域では、商業不動産市況の悪化に警戒が必要である。

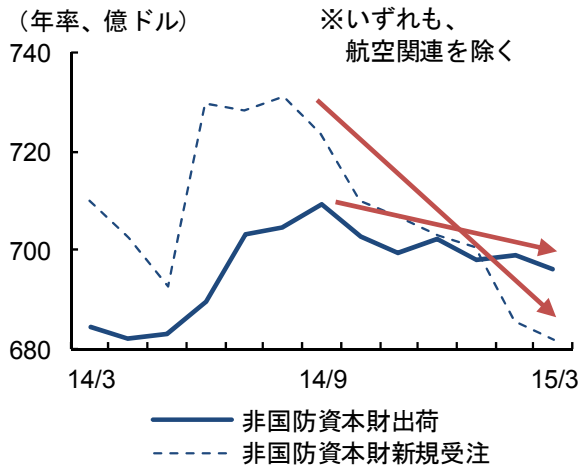
2月の輸出入は大きく悪化した（図表17）。西海岸における港湾の労働争議の影響とみられる。2月の輸出は消費財が大幅に伸びたものの、資本財等、他の財輸出の悪化が足を引っ張った。一方、これまで拡大傾向を辿ってきた輸入も2月に大きく減少した。

なお、コンテナ貨物の動きに関する港湾統計をみると、3月にはコンテナ貨物の輸入量が大きく持ち直す一方、輸出量は停滞しているようだ。輸入の持ち直しは労働争議の影響が消え始めたこと、輸出の停滞はドル高の影響が根深いことを示唆している。

連邦財政は、前年度並みのペースで赤字額が膨らんでいる（図表18）。米国では、3月15日に債務上限規定の適用免除が法律通りに失効し、財務省による資金のやり繰りが行われている。CBOによれば今年10～11月まではこうしたやり繰りが可能である（3/3）。

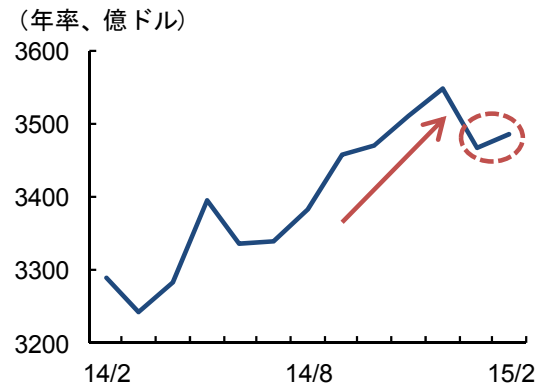
米国議会では、両院でそれぞれ予算決議案が可決されており（下院3/25、上院3/27）、足元で一本化を目指した動きが始まっている。予算決議案は共に将来的な均衡財政をめざし、医療保険改革（オバマ・ケア）の撤廃や見直しにも道を開いている。また、長年延長が繰り返されてきたメディケア診療報酬削減の凍結措置（Doc fix）に対する恒久化法案は議会を通過し、4月16日に成立した。

図表 15 資本財出荷・新規受注



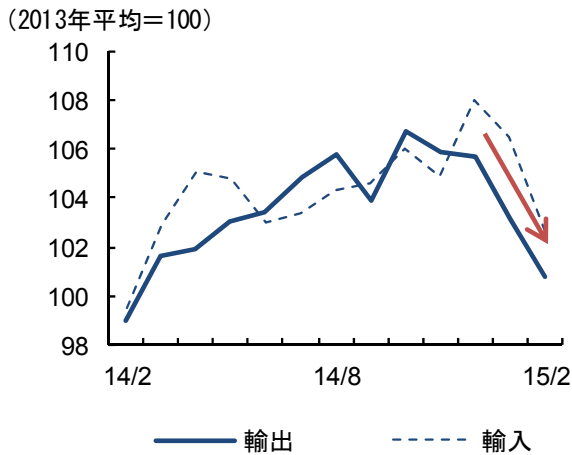
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 16 非住宅建設投資



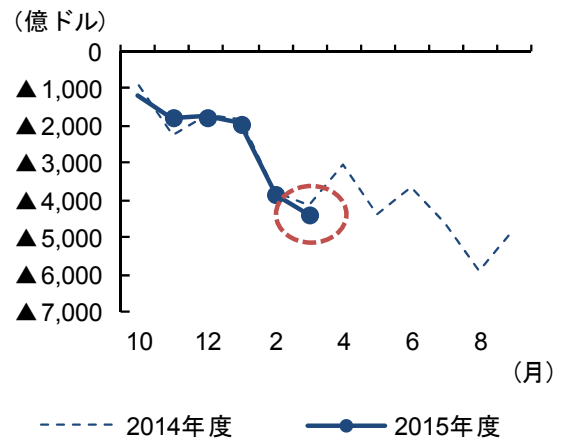
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 17 実質財輸出・輸入



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 18 累積連邦財政収支



(資料) 米国財務省より、みずほ総合研究所作成

図表 19 企業・対外・政府部門の主要統計

		Q2 2014	Q3 2014	Q4 2014	Q1 2015	2014/10	2014/11	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3
企業業況	ニューヨーク(NY)連銀 現状判断	12.9	21.7	5.9	8.2	8.6	10.3	▲ 1.2	10.0	7.8	6.9
	フィラデルフィア(PHL)連銀 現状判断	18.0	22.3	27.8	5.5	19.0	40.2	24.3	6.3	5.2	5.0
設備投資	コア資本財 受注金額 前期比、%	2.8	2.8	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.5
	コア資本財 出荷金額 前期比、%	1.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.4
	非住宅建設支出 前期比、%	1.8	1.7	3.4	n.a.	0.4	1.2	1.1	▲ 2.4	0.5	n.a.
	NY連銀 6カ月先設備投資判断	18.4	13.4	21.6	22.0	21.6	27.7	15.6	14.7	32.6	18.6
	PHL連銀 6カ月先設備投資判断	25.0	19.6	23.0	16.8	20.8	23.5	24.8	13.2	20.9	16.4
輸出入	貿易収支 10億ドル	▲ 130	▲ 124	▲ 127	n.a.	▲ 42	▲ 40	▲ 46	▲ 43	▲ 35	n.a.
	輸出 10億ドル	587	592	591	n.a.	199	197	195	189	186	n.a.
	輸入 10億ドル	718	716	718	n.a.	241	236	241	232	222	n.a.
	実質財輸出 2013年=100	103	105	106	n.a.	107	106	106	103	101	n.a.
	実質財輸入 2013年=100	104	104	106	n.a.	106	105	108	107	103	n.a.
財政	財政収支 10億ドル	47	▲ 117	▲ 177	▲ 263	▲ 122	▲ 57	2	▲ 18	▲ 192	▲ 53
	歳入 10億ドル	938	760	739	680	213	191	335	307	139	234
	歳出 10億ドル	890	877	916	943	334	248	333	324	332	287

(資料) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀、米国商務省、米国財務所よりみずほ総合研究所作成

4. 物価動向：コア・インフレ率は低い水準にあるが、持ち直しの兆しも

輸入物価は大きく低下

輸入物価は、原油安・ドル高を背景に大きく低下している。3月の輸入物価指数は、前年比▲10.5%と一段と低下した（図表20）。

原油安により石油関連輸入財物価が昨夏のピークと比べて大きく低下しているほか、最終財（自動車、消費財、資本財）物価も低下しており、後者にはドル高の影響がうかがえる。

国内企業部門物価も低下

国内企業部門でも物価は下落している。3月の最終需要・生産者物価指数（PPI）は、前年比で下落しており、食品・エネルギーを除くコアPPIも前年比+0.9%に低下した（図表21）。

コアPCEデフレーターは低い水準で推移しているが、足元では持ち直しの兆しも

リテール部門でも、原油安によってヘッドラインのインフレ率が大きく低下している。基調的なコア・インフレ率は低い水準で推移しているが、足元では持ち直しの兆しが見られる。

個人消費支出（PCE）デフレーターは、2月前年比+0.3%と低い水準にあるものの、前月からインフレ率が上昇した（図表22）。食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーター上昇率も前年比+1.4%と未だ上昇率は低いが、前月からインフレ率が上昇した。ダラス連銀のTrimmed-Mean PCEデフレーター上昇率も、2月に前年比+1.6%と上昇している。

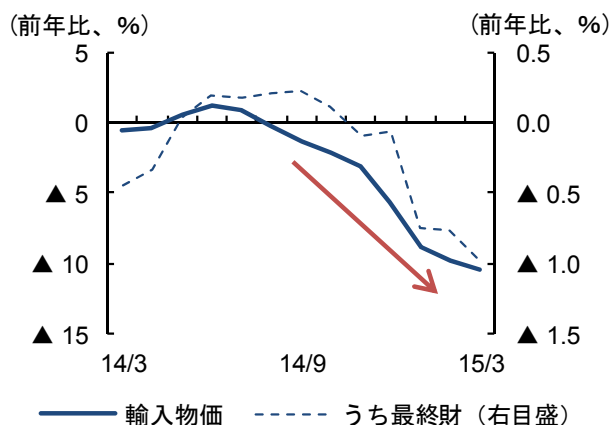
3月のコアCPIは前年比+1.8%と前月に比べて0.1%Pt上昇した。コアCPIは前月比や3か月前比年率で見れば、足元で持ち直しの兆しが見られる。ただし、クリーブランド連銀のTrimmed-MeanCPI上昇率（前年比）はほぼ横ばいで推移しており、幅広い品目でのインフレ率の持ち直しにまでは至っていない模様だ。

市場取引ベースのインフレ期待は足元で持ち直し

サーベイ調査に基づくインフレ期待は概ね安定的な推移を続けている（図表23）。また、市場取引ベースのインフレ期待は昨年秋以降の低下傾向が一服し、足元では持ち直しの動きを示している。

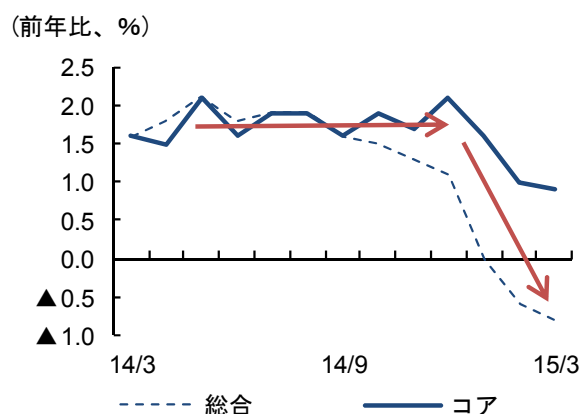
以上

図表 20 輸入物価



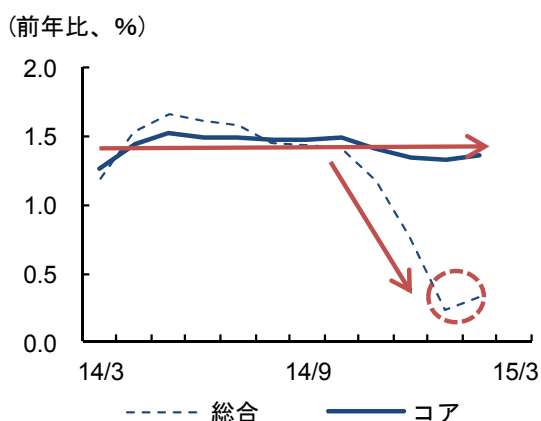
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 21 最終需要 PPI



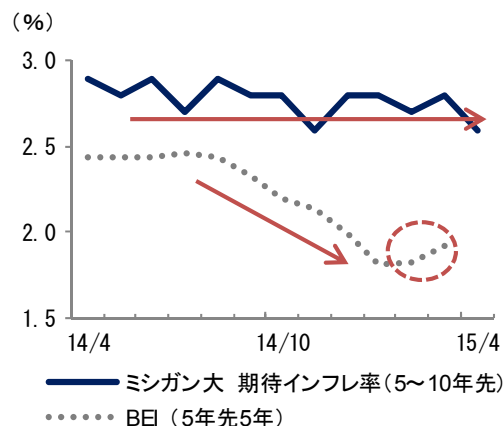
(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

図表 22 PCEデフレーター



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 23 期待インフレ率



(資料) ミシガン大、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 24 物価の主要統計

			Q2 2014	Q3 2014	Q4 2014	Q1 2015	2014/10	2014/11	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3
輸入物価	輸入物価指数	前年比、%	0.5	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 9.7	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 9.7	▲ 10.5
	最終財	前年比、%	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0
生産者物価	最終需要 生産者物価指数	前年比、%	1.9	1.8	1.3	▲ 0.5	1.5	1.3	1.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.8
	コア生産者物価指数	前年比、%	1.7	1.8	1.9	1.2	1.9	1.7	2.1	1.6	1.0	0.9
消費者物価	消費者物価指数	前年比、%	2.1	1.8	1.2	▲ 0.1	1.7	1.3	0.8	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
	コア消費者物価指数	前年比、%	1.9	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8
	PCEデフレーター	前年比、%	1.6	1.5	1.1	n.a.	1.4	1.2	0.8	0.2	0.3	n.a.
		前期比、%	0.6	0.3	▲ 0.1	n.a.	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	n.a.
	コアPCEデフレーター	前年比、%	1.5	1.5	1.4	n.a.	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	n.a.
		前期比、%	0.5	0.3	0.3	n.a.	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	n.a.
	刈込平均 PCEデフレーター	前年比、%	1.6	1.6	1.6	n.a.	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	n.a.
インフレ期待	ミシガン大 期待インフレ率	%	2.9	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.8	2.8	2.7	2.8
	BEI(5年先5年)	期末値、%	2.4	2.4	2.1	1.9	2.2	2.1	2.0	1.8	1.8	1.9

(資料) 米国商務省、米国労働省、ダラス連銀、ミシガン大、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

2015年4月27日 発行

欧米調査部主席エコノミスト 小野 亮

03-3591-1219 makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

欧米調査部エコノミスト 山崎 亮

03-3591-1289 ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-